

# [連結情報]

## 営業の概況（連結）

当連結会計年度における業績は、次のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金等の期末残高は、前年度末比407億円増加して5兆7,287億円となりました。

貸出金の期末残高は、前年度末比2,052億円増加して4兆7,330億円となりました。

有価証券の期末残高は、前年度末比1,387億円増加して1兆7,135億円となりました。

連結経常収益は、貸出金利息の増加により資金運用収益が増加したことに加えて、リース料収入の増加などにより連結子会社のその他業務収益が増加したことなどから、前年度比2億20百万円増加して1,265億6百万円となりました。一方、連結経常費用は、預金利息及びその他の支払利息の増加により資金調達費用が増加したものの、国債等債券売却損の減少によりその他業務費用が減少したことなどから、前年度比5億35百万円減少して970億93百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年度比7億55百万円増加して294億13百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比3億95百万円増加して189億22百万円となりました。

銀行の安全性・健全性を示す連結総自己資本比率（バーゼルⅢ基準）は14.85%となりました。

## 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結会計年度別 項目	2015年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月 31日)	2016年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月 31日)	2017年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月 31日)	2018年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月 31日)	2019年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月 31日)
連結経常収益	119,348百万円	117,276	120,985	126,286	126,506
うち連結信託報酬	2百万円	2	3	3	2
連結経常利益	41,071百万円	35,428	36,099	28,658	29,413
親会社株主に帰属する当期純利益	24,451百万円	21,797	23,639	18,527	18,922
連結包括利益	△ 3,904百万円	26,643	41,229	6,339	29,249
連結純資産額	589,707百万円	609,061	646,304	648,327	671,848
連結総資産額	6,510,076百万円	6,849,283	7,096,633	7,165,655	7,795,554
1株当たり純資産額	1,790.53円	1,864.28	1,969.99	1,975.54	2,052.46
1株当たり当期純利益	77.34円	68.93	74.73	58.54	59.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77.23円	68.81	74.59	58.45	59.69
自己資本比率	8.69%	8.60	8.78	8.72	8.33
連結総自己資本比率	15.42%	14.58	14.31	14.38	14.85
連結Tier1比率	14.11%	14.03	14.31	14.38	14.83
連結普通株式等Tier1比率	14.04%	14.03	14.31	14.33	14.73
連結自己資本利益率	4.27%	3.77	3.89	2.96	2.96
連結株価収益率	9.52倍	10.86	10.71	10.01	9.15
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,206百万円	226,523	3,870	△ 150,925	49,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,624百万円	6,797	△ 57,093	237,490	△ 134,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,106百万円	△ 7,401	△ 4,106	△ 4,346	△ 5,741
現金及び現金同等物の期末残高	557,587百万円	783,504	726,157	808,389	717,887
従業員数	3,024人	3,082	3,122	3,147	3,109
[外、平均臨時従業員数]	[1,487]	[1,493]	[1,467]	[1,411]	[1,376]
信託財産額	657百万円	655	676	621	580

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。  
 2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 3. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。  
 4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。